国民投票法の特徴

極めて自由度が高い設計

・公職選挙法のような規定がない。国民投票運動は24時間、個別訪問も可能。使用資金に上限なし。

投票運動期間が長い

・通常選挙の選挙運動期間は長くても2週間程度だが、国民投票の運動期間は60日～180日間と長い。

寄付金額に上限なし、届け出義務なし

・寄付は自由、海外からでもOK。金額上限なし。
・投票後の金額公表の義務もなし

広告規制がほぼない

・国民投票運動CMのみ投票日2週間前から禁止。
・それ以外には全く規制がない

国民の意思を決めるのは何か？

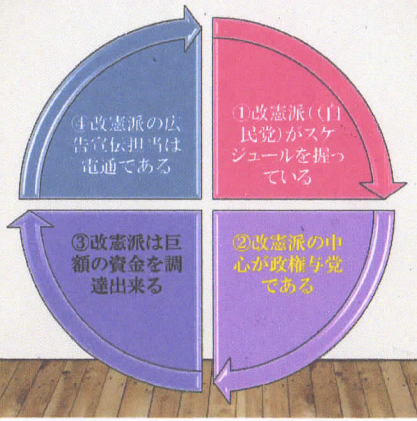
国民投票広報協議会による公報の実施

・憲法改正案とその要旨の周知
・憲法改正案の新旧対照表等の作成、説明
・憲法改正案提出の際に出された賛成意見・反対意見の周知

NHK及び民間メディアにおける広報・宣伝活動

・NHKでは通常選挙と同様の公報活動が実施される
・民間メディア（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット上での自由な討議
・民間メディアにおける広告活動

国民投票では改憲派が圧倒的に有利な根拠



①スケジュールを握る方が有利とはどういうことか？

先手を打てる
・事前にスケジュールを組んで活動出来る
・国会発議から逆算して行動計画を立案

護憲派は受け身
・改憲派のスケジュール上で動かざるを得ない
・発議されてから行動を開始しても間に合わない

広報・広告面で有利
・おおまかなスケジュールが決まっていれば広告戦略が立てやすい
・戦略が出来ていれば、広告枠の買い付けが早くからできる

②改憲派の中心が政権与党であることの優位性

政治権力を自由に使える
・与党として国会日程を自由に使える
・他の野党を政治戦略で抱き込める

政治資金が豊富
・巨額の政党助成金を行使出来る
・協力団体、経済界からの寄付を集めやすい

政権与党に反対しにくい
・政権与党には表だって反対しにくいという空気を醸成
・逆に与党勝利後を見据えた賛成票を集めやすい

③改憲派は巨額の資金を調達可能

与党は資金を集めやすい
・改憲派の中心は政権与党（自民党）であり、信用があるため資金を集めやすい

協力団体が明確で資金もある
・日本会議、神社本庁など豊富な資金をもつ団体、経団連企業などから集金可能

護憲派は資金調達が困難
・護憲派の中心は定まっておらず、投票運動資金を集めるのもカンパが中心？